The University of Osaka
Institutional Knowledge Archive

Title	地域需要の変化に伴う公共建築の用途変更に関する建築計画学的研究
Author(s)	曽根, 陽子
Citation	大阪大学, 1991, 博士論文
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.11501/3054428
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

The University of Osaka

【93】

氏名・(本籍)	曽根陽子（そねようこ）
学位の種類	工学博士
学位記番号	第 9541 号
学位授与の日付	平成3年2月28日
学位授与の要件	学位規則第5条第2項該当
学位論文題目	**地域需要の変化に伴う公共建築の用途変更に関する建築計画学的研究**
論文審査委員	(主査) 教授 岡田 光正　教授 紙野 桂人　教授 東 孝光

論文内容の要旨

本論文は公共建築における用途変更の実態を調査して，その要因を明らかにすると共に，用途変更に伴う平面型の変化を分析し，地域需要の変化に対応するための合理的な平面計画の考え方を提示したもので，7章から構成されている。

第1章は序論であり，研究の目的や既住の研究，用語の定義，研究方法，調査の概要などについて説明している。

第2章では，公共建築の維持管理に実績を持つ自治体や公的組織等の施設カルテなどから，現状における問題点の所在を明らかにしている。

第3章は，わが国の公共建築における用途変更の実状をとらえ，今後の用途変更の方向を示唆したものである。実態調査の結果から，施設の種類別に特徴的な具体例と全体的な傾向を見い出し，用途変更の発生要因と新用途決定の経過を分析している。

第4章では，ケーススタディとして典型的ないくつかの事例を取り上げ，詳細な現地調査と分析を行なっている。具体的には，大都市圏の人口増加，年齢構造の偏り，競合施設の増加などにより需要が量的に大きく変化したために用途変更されたものや利用要求の質的変化によって変更された公的施設の事例などが多い。また，建設時期の違いによって生じた施設間格差を解消するための用途変更や記念的建築を活性的に保存した事例，民間の大規模施設を図書館に転用した事例なども含まれている。

第5章は，建物の用途及び使用内容と建物の面積や道路との関係などを取り上げ，用途変更の前後における平面を比較分析したもので，統計資料から施設数や施設規模，利用者一人当たりの面積などの経年変化を読み取り，分析対象事例と照合して用途変更における規模計画の指針を提案している。とくに，

道路との関係については利用タイプとアプローチの形式に着目して，両者の対応関係から施設を6種類にタイプ分けして機能的変化と動線との関係を分析し，併せて改修工事グレードをスケールとして，用途変更実施のために必要な工事量を示している。

第6章では，室空間の連結のパターンと階段などの位置によって全ての分析対象事例をプランタイプ別にグルーピングしている。これは，施設のタイプ別に用途変更前後の平面と施設の使用内容とを照合し，用途の変更とプランタイプの変更点を対照させることによって用途変更とプランタイプの関係を明らかにすると共に，問題点の有無を判別して，問題がある場合には，その改善方法についても論及したものである。

第7章は，結論として各章で明らかになった内容を要約し，あわせて過去10年間の改修工事に関する資料などから，用途変更のための設計手法をまとめて提案している。

論文審査の結果の要旨

公共建築は貴重な社会資本のひとつであるが，最近は地域人口の高齢化や社会環境の変化により，物理的耐用年数を残したまま早期に廃棄されることも多くなっている。公共投資はできるだけ有効に活用すべきであり，建物の取壊しは大量の産業廃棄物を発生させることにもなるので，適切な改修工事により新しい機能を与えて寿命を延ばす必要があるが，そのためには当初の設計段階から用途変更の可能性を想定しておかねばならない。

本論文は，全国150カ所の公共建築を選んで現地調査を行ない，地域需要の変化と用途変更の関係などを明らかにしたもので，その成果を要約すると，次のとおりである。

(1) 公共建築に対する利用要求の変容を経年的にとらえて用途変更との関連性および計画決定のプロセスや必要条件などを明らかにすると共に，施設規模原単位については計画時点の基準では不十分であることを指摘している。

(2) 改修のレベルを表わす尺度として工事グレードの概念を導入し，それが主として用途変更の発生要因によって決定されること，およびグレードと工事単価の関係などを明らかにしている。

(3) 分析対象施設の用途によって利用タイプを類型化し，建物のプランタイプ，階高，スパンなどと用途変更の難易度との対応関係を示すと共に，利用タイプの変更パターンと工事グレードの関連性を分析している。

(4) 公共建築の機能変更を容易にするための設計手法を提案している。

以上のように本論文は社会基盤施設としての公共建築において地域需要の変化に対応するための計画方法を示したもので，地域施設計画学に貢献するところが大きい。よって，本論文は博士論文として価値あるものと認める。